

事業名 **産業活性化基礎調査分析事業**

[1034]

政策	明日につながる産業の振興	施策	工業の振興と産学官連携の推進	基本事業	産学官連携による技術協力ネットワークの推進		
部名	経済部	事業開始年度	平成23年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	平成24年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	産業連関表 職員
意図	産業連関表を作成し、政策・企画の立案・実施の際の一助とする。
手段	・産業連関表作成のためのアンケート調査 ・職員研修等を開催し周知するとともに、産業連関表の活用方法の検討

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	産業連関表				1	1		
対象指標2	職員		人		1,115	1,082		
活動指標1	アンケート調査票送付数(事業所)		枚		968	0		
活動指標2	研修会の開催数		回		0	2		
成果指標1	庁内の利用件数		件		0	5		
成果指標2								
単位コスト指標								
事業費計(A)			千円	0	1,499	43	0	0
正職員人件費(B)			千円	0	803	1,619	0	0
総事業費(A)+ (B)			千円	0	2,302	1,662	0	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)
 産業連関表に関する職員研修を開催し、分析手法や活用手法について周知が図られたことから平成24年度をもって終了する。

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ25年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			